

番号	課名	グループ名
B - 15	同和人権対策課	同和人権対策・男女共同参画推進

事務事業名		男女共同参画推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	男女共同参画社会づくりに向けて、講演会等による啓発事業・方針決定の場への女性登用率の向上やDV相談対応等に取り組みました。主に、今後の男女共同参画施策のための市民意識調査を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		① 推進懇話会実施回数	推進懇話会の開催回数	回	2	2	4	4	4	
		② 男女共同参画研修会 回数	研修会開催実数	回	3	3	2	4	2	
③ 審議会等における女性の登用率	女性委員/全審議会委員	%	31	34	35	34	40			
④ 男女共同参画セミナー回数	セミナー開催実数	回		1	2	4	3			
事業対象	市民、団体、事業所	成果	男女共同参画講演会の参加者数は増加、登用率は若干低下しました。市民委員構成の懇話会は、意識調査等をもとに、第2次基本計画の内容について答申をまとめた。セミナーは、回数・内容とも充実したものとなりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	男女共同参画講演会の参加者数	講演会の参加人数	人	769	678	934	960	800		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	9,949						9,949

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	徐々に目標値に近づいてはいるものの、まだ男女共同参画への認知度が低いと認め、条例の周知も含め、市民への啓発活動や広報活動を実施していく必要があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	啓発活動実施は、男女共同参画社会の理解を高めるための効果があり、継続して取り組み、より効果的な啓発方法を今後検討する必要があります。セミナーについては4回実施することで、啓発効果が進みました。
事業の問題・課題	「男女共同参画」が身近な課題であることを認識してもらえよう、わかりやすく広報、啓発をする必要があり、情報を提供する場を拡充できるかが課題です。H28年度は第2次基本計画(DV防止基本計画、女性活躍推進法の基本計画を含む)を策定し、この計画に基づく取組が積極的・計画的・効果的なものとなるかが課題である。		
前年度の改善案	女性委員の登用率の向上については、引き続き関係部署への働きかけを行います。また、男女共同参画セミナーについてはDV防止、ワークライフバランス等の内容に関連する対象者に積極的な参加を呼び掛けを実施し、講演会についても引き続き市民の関心の高い講師等による計画とすることにより、啓発効果を高めるよう開催します。		
具体的な改善案	第2次基本計画を策定したことを契機に、男女共同参画の機運を盛り上げる。そのため、基本計画の概要版を活用して男女共同参画の意義と今後の必要性を啓発していく。また、同時に策定したDV対策基本計画及び女性の活躍推進基本計画の市民周知に努める。講演会・セミナーについても引き続き内容の充実したものと、啓発効果を高めるよう実施する。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	本年実施した第2次基本計画の策定により、男女共同参画に対する市民意識の向上に向けた積極的な取組を進める。セミナーは市民の関心の高い内容・講師による講演会開催は、例年以上の市民が参加するなど効果的な啓発であった。
------	------------	----	---

番号	課名	グループ名
B - 16	同和人権対策課	同和人権対策・男女共同参画

事務事業名	人権・同和問題啓発事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-16-37	同和問題に対する正しい理解							
	関連施策名 (施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚							
事業内容 (経緯)	家庭・地域・学校・職場など、あらゆる場や機会を通じて、同和問題をはじめとする人権問題・差別解消の解決に向けた啓発事業を実施しました。特に、学校・職場を活用した小規模・中規模講演会に取り組みました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	人権・同和問題講演会(8月)	参加人員数	人	865	920	726	923	700
		②	人権問題講演会(12月)	参加人員数	人	592	660	732	884	700
		③	企業・団体研修会	実施回数	回	23	30	25	50	25
	④	企業・公共機関啓発	訪問数	社	54	55	50	66	50	
事業対象	市民・企業・団体		成果	講師派遣マニュアルを企業訪問時配布した結果、企業等の研修会回数が大幅に増加しました。講演会では著名な講師等を選定し、周知広報を強化した結果、参加者が多数となり、人権への関心を高めることに繋がりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
		啓発事業(講演会)の参加者	参加人員数	人	1,457	1,590	1,459	1,807	1,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	24,008		2,252				21,756

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市民皆さんや各種団体が、人権啓発事業へ参加することにより、人権問題を身近に感じてもらうことで、人権意識の高揚を図ることができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	多くの市民が講演会等の事業に参加することで、一定の効果があります。工夫を凝らし、新規参加者の増加に向けて、今後も効果の実施方法を考える必要があります。
事業の問題・課題	啓発事業については、効果が目に見えにくいこともあり、繰り返し継続的に事業を実施する必要があります。市内企業や団体等にも啓発を行い研修会を実施する等、あらゆる差別の解消に向けた啓発活動を実施することが必要です。あらゆる機会を通じて啓発を行う必要があるため、小規模から大規模の取組を計画的に実施する必要があります。		
前年度の改善案	「第2次臼杵市人権教育・人権啓発基本計画」(2016.4.1策定)に基づき様々な啓発事業を実施する。人権・同和教育啓発推進協議会の協働体制強化や各所属団体の取組強化を目指します。また、各分野における事業所・団体への研修会実施拡充の取組を進めます。H27新規事業の地域交流講演会の拡充や研修マニュアル作成等継続的な取り組みを推進します。		
具体的な改善案	「第2次臼杵市人権教育・人権啓発基本計画」に基づき様々な啓発事業を実施します。人権・同和教育啓発推進協議会の取組強化を進めます。企業訪問時に人権啓発研修会実施手法の案内することにより、企業等の研修会増加につなげます。地域交流講演会の拡充や研修マニュアル作成等継続的な取り組みを推進します。特に部落差別差別解消推進法の啓発を強化します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	同和問題を中心とする人権課題への心理的差別が依然として残っています。系統的・多面的な啓発事業を継続的に実施することが、差別解消に向けての人権意識の醸成につながります。
------	------------------------	----	---